

2040年問題と食環境戦略イニシアチブ

2040年問題：現役世代の減少、マーケットの縮小、ソロ社会の進行

食品企業のグローバル化戦略：Access to Nutrition Index (ATNI)

孤独・社会的孤立の対策における食事・会食の重要性

全てのステークホルダーが連携・協働して、社会環境の改善を

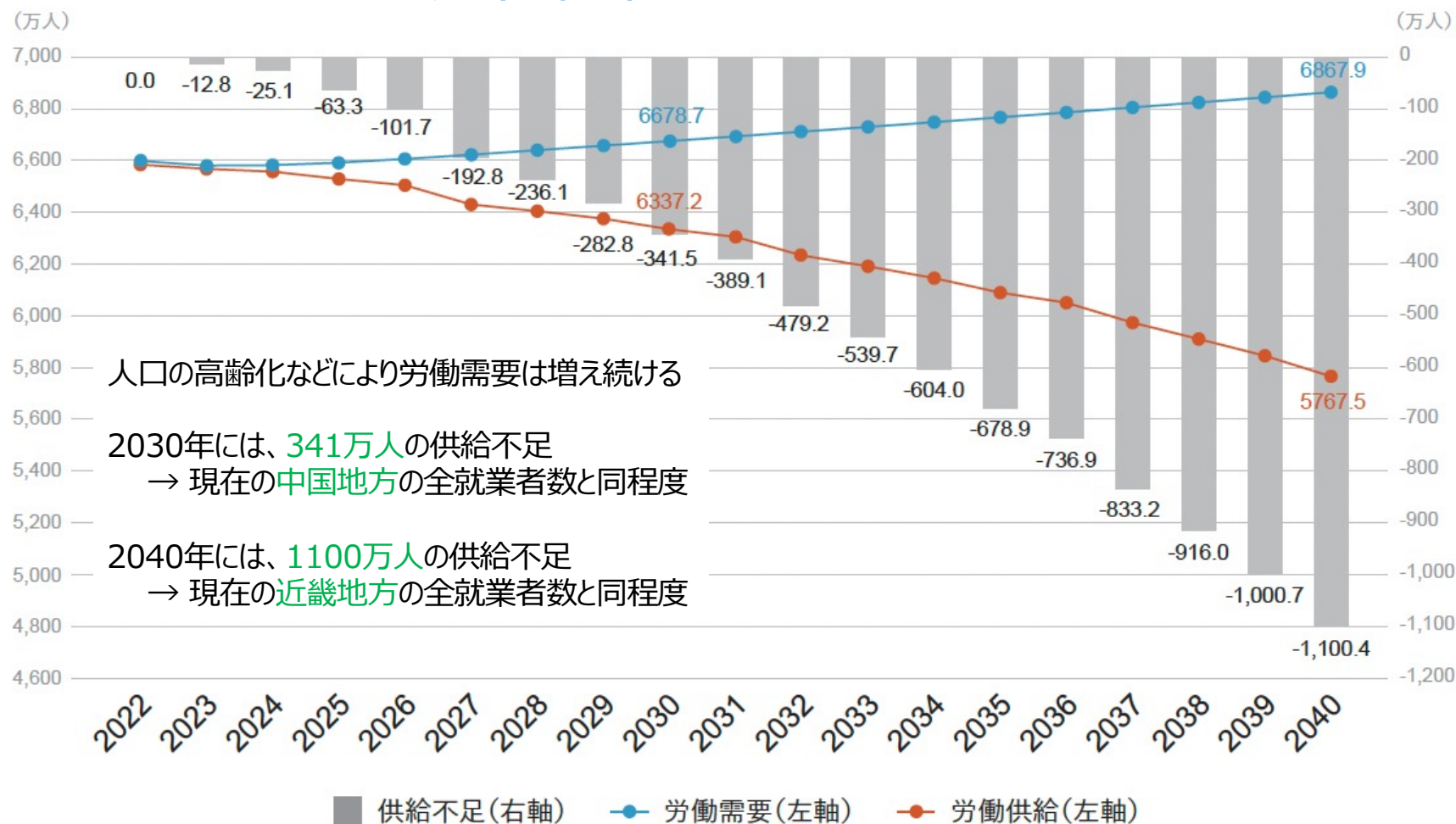
東北大学 名誉教授・同医学系研究科 客員教授

辻 一郎

2040年問題とは

- 2040年：1971～1974年の第二次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が全員65歳以上になる
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」によると…
 - ・ 65歳以上人口の動向：2020年 3,603万人 (28.6%) → 2043年 3,953万人 (35.8%) でピークとなり、高齢者数は減少を始める。その後も高齢化率は増え続け、2070年（推計終了時）には38.7%
 - ・ 高齢者の中でも高齢化が進む：75歳以上人口：2020年 1,860万人 (65歳以上人口の51.6%) → 2070年 2,180万人 (64.7%)
 - ・ 生産年齢(15～64歳)人口は急速に減少：2020年 7,509万人 (59.5%) → 2040年 6,213万人 (55.1%) → 2070年 4,535万人(52.1%)
- 予想される社会像
 - ・ 労働力人口の減少 → 生産力↓・購買力↓ → GDP ↓ = 社会保障財源の先細り
 - ・ 後期高齢者の増加 → 医療・福祉ニーズ↑

労働需給シミュレーション



人口の高齢化などにより労働需要は増え続ける

2030年には、**341万人**の供給不足
→ 現在の**中国地方**の全就業者数と同程度

2040年には、**1,100万人**の供給不足
→ 現在の**近畿地方**の全就業者数と同程度

いま少子化対策で大きな成果をあげたとしても、2040年までの労働需給には影響がない。
なぜなら2023年に生まれた者は、2040年でも17歳だからである。

(リクルートワークス研究所：未来予測20XX)

2040年の社会情勢：shrink & slow

- 国が縮む：人口減、GDP増加の限界、財政規模の限界
- 地域社会が縮む：公務員の減少、地域の担い手不足、ソーシャルキャピタルの脆弱化、孤独・社会的孤立
- 国内市場が縮む：労働力不足、購買力の低下、企業はグローバル型とローカル型に二極化、地域経済の衰退
- 後期高齢者の増加：医療・介護ニーズは増大
- 保健・医療・介護：財源不足・人手不足、保険システムの空洞化？

- あらゆるサービス：不足かつ遅れる（← 物流・運送関係では、すでに遅れが）
- 公共インフラの老朽化：改修の遅れ → shrink & slow が加速

労働力人口の減少 = 購買層の減少 → マーケットの縮小

企業は、グローバル型かローカル型か、二極化

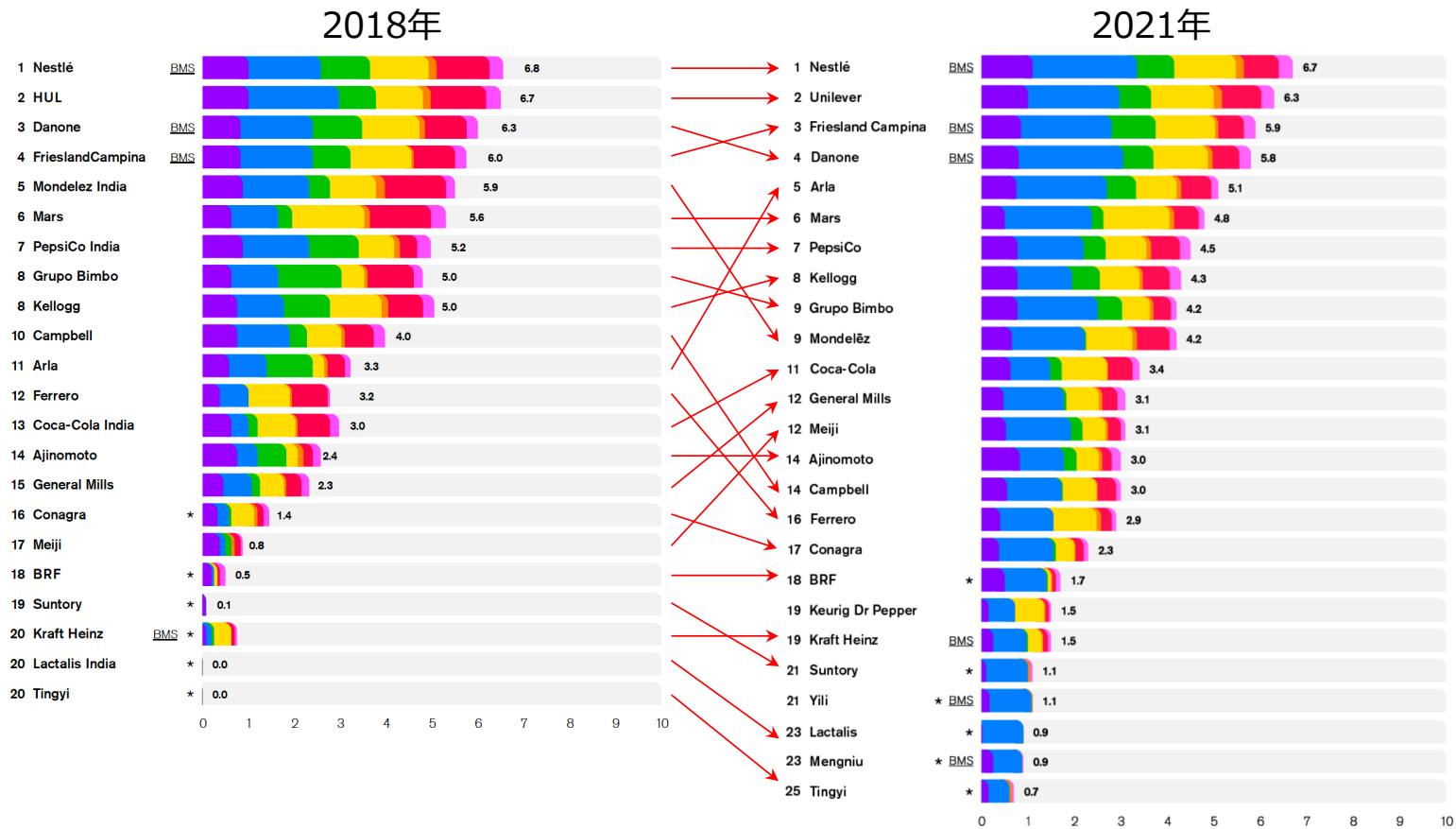
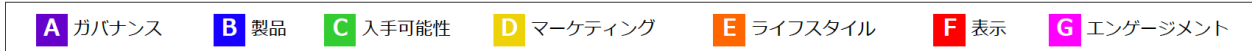
食品企業のグローバル・スタンダード：ATNI

Access to Nutrition Index (ATNI)

- オランダの非政府組織 Access to Nutrition Foundation が世界大手食品・飲料メーカーの取組状況を点数化し、情報公開する
これまで2013年、2016年、2018年、2021年に行われ、**企業の取組の改善・強化に活用**
- ATNI 2021：対象 = 25社（2018年の世界総売上額トップ20社 + 以前の調査での対象5社）
25社の世界総売上額（2018年） = 7200億ドル（世界総額の24%）

カテゴリー		評価対象	ウェイト
A	ガバナンス	企業戦略、マネジメント、ガバナンス	12.5%
B	製品	適切な製品の製造（食品プロフィールなど）	35.0%
C	入手可能性	価格面・アクセス面で入手しやすい製品の提供	15.0%
D	マーケティング	責任あるマーケティング政策とコンプライアンス監査	20.0%
E	ライフスタイル	健康的な食事と活動的なライフスタイルに向けた支援	2.5%
F	表示	製品の表示、適切な健康・栄養強調表示	10.0%
G	エンゲージメント	政府や政策立案者、他のステークホルダー等に対する影響	5.0%

Access to Nutrition Index (ANTI)ランキング



定期的な情報開示により、世界トップの食品企業のパフォーマンスを改善 ⇨ 世界全体で食環境の改善・人々の健康レベルの改善

カテゴリーB：適切な製品の製造（全スコアの35%）

B1（製品プロフィール）：製品の全般的な健康度について、売上げ荷重した評価（Health Star Rating (HSR)を活用）を実施

B2（栄養成分量の改善目標）：食塩、トランス脂肪、飽和脂肪、砂糖、果物・野菜・ナッツ・豆、全粒穀物、商品サイズ・ボリュームについて、より健康的な方向へ改善しようとしているか

B3（健康的で適切な製品の定義）：会社の栄養プロフィール・システム、製品の健康度の定義、会社の栄養プロフィール・システムで扱われる製品の範囲、栄養成分量の改善目標と国内外の基準との整合性、情報開示

オーストラリアのHealth Star Rating (HSR)

Health Star Ratings are a quick and easy way to compare the nutritional profile of similar packaged foods.

[Read more](#)



About Health Star Ratings



HSRは、10,300以上の包装食品について、栄養プロファイルを示している

Using Health Star Ratings



同じような製品の間で比べる際は、HSR点数が高いものを探せば健康に良い選択となる

Applying Health Star Ratings



食品製造業者や小売り業者が商品の評価を決めるためにHSRをどのように利用しているかに関する情報とリソース

カテゴリーE：健康的な食事と活動的なライフスタイルに向けた支援

➤E1：従業員の健康と福利に向けた支援

➤E2：就労中の母親の授乳の支援

- 会社は、搾乳のための衛生的で安全な個室空間を提供しているか？
- 会社は、搾った母乳を保管するための冷蔵庫を提供しているか？
- 会社は、勤務時間中の搾乳を認めているか？
- 会社は、授乳中の母親に対して柔軟かつ有効な勤務体制を提供しているか？

➤E3：健康的な食事と活動的なライフスタイルに向けたコミュニティ支援

職場での授乳、搾乳の支援は、米国などでは（食品企業だけでなく）
法律によりすべての企業に義務づけられている

Fair Labor Standards Act (FLSA) : 米国 公正労働基準法

アメリカ全土で適用される労働法であり、最低賃金や時間外労働などを規定

Fact Sheet #73: FLSA Protection for Employees to Pump Breast Milk at Work (Revised January 2023)

The FLSA establishes minimum wage, overtime pay, recordkeeping, and child labor standards affecting full-time and part-time employees in the private sector and in Federal, State, and local governments. The FLSA also protects the rights of employees to pump breast milk at work.

Most employees have the right to take reasonable break time to express breast milk for their nursing child. For **one year after the child's birth**, covered employees may take reasonable break time “**each time such employee has need to express the milk.**” An employer may not deny a covered employee a needed break to pump.

Covered employees must be provided with “a place, other than a bathroom, that is shielded from view and free from intrusion from coworkers and the public, which may be used by an employee to express breast milk.” Under the FLSA, a bathroom, even if private, **is not a permissible location** for the employer to provide for pumping breast milk.

乳児を持つ従業員は、「搾乳する必要がある場合その都度」そのための休憩を取る権利がある。雇用主は、従業員が搾乳することを拒んではならない。

この法律の下では、トイレは（たとえ個室であっても）従業員が搾乳するための場所として容認できない。

事業主の皆さまへ

職場に「搾乳室」を作りましょう！

女性が安心して職場復帰できる環境作りをお願いします

出産した女性が、安心して職場復帰し、働き続けることができるよう、搾乳室の設置を進めましょう。専用の搾乳室でなくても、工夫次第で搾乳スペースは作れます。従業員の搾乳ニーズを把握し、自社にあった取組を考えましょう。

Q. 搾乳室の設置費用は高額なのでしょうか？

A. 新しく部屋を増設しなくても、空き部屋を搾乳室に転用したり、既存の部屋の一面に搾乳スペースを作ることで、あまり費用をかけずに比較的簡単に設置することができます。

また、女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業(※) などが、女性活躍の推進や仕事と育児の両立への取組として搾乳室を設置する場合、日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用することも可能です。詳しくは、日本政策金融公庫のホームページをご覧ください。

※策定が努力義務である企業に限る。



<https://www.jfc.go.jp/n/finance/se-arch/hatarakikata.html>



(取組例)

約15万円で整備した例。既存の部屋と備品を活用しており、費用の大半は衛生的なフロアシートへの張り替え費用。

産後6か月で職場復帰する社員から復帰の不安等をヒアリングした際に、搾乳室の希望を受けて、すぐに設置に着手されました。

(厚生労働省 雇用環境・均等局 HP)



WEB
特集

復帰ママの悩み“搾乳”のつらさを知って

2022年4月26日 16時26分

産後に職場復帰したばかりの女性が、人知れず苦しんでいることがあります。搾乳の問題です。

授乳をしている時期は母乳が体内で作られているため、胸が張ってきます。放っておくと激痛が走ったり、ひどい場合は体調を壊したりすることも。

誰もが不安なく働くことができるために、一緒に搾乳について考えてみませんか？

(おはよう日本 佐藤恵梨香／アメリカ総局 佐藤真莉子)

(NHK WEB特集 2022年4月26日)

これも少子化対策の一つ。欧米と日本との大きな違い

2040年は孤独・社会的孤立がさらに重要な課題に
共食・食環境整備への期待

2040年に向けた変化：ソロ社会の進行

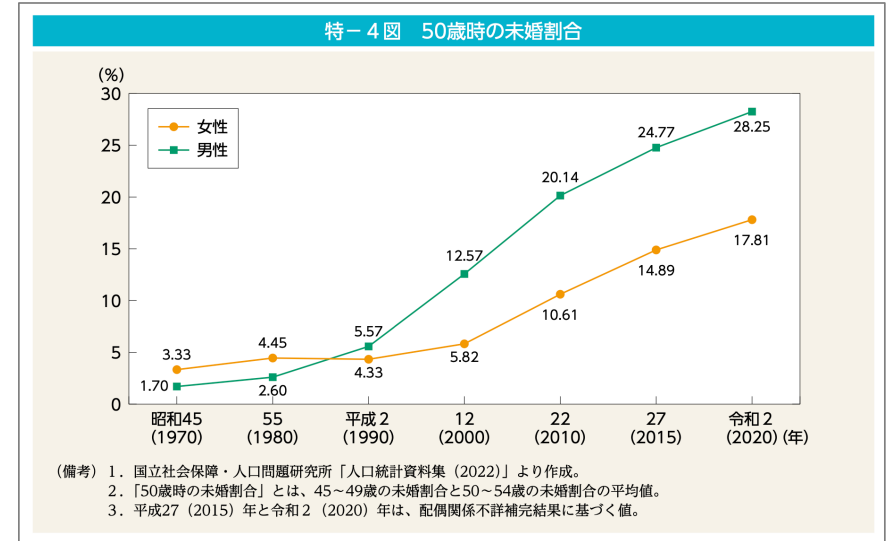
➤ 生涯未婚率の増加

男性の4人に1人、女性の6人に1人が
50歳時点で未婚：今後も増加が予想

➤ ソロ社会の進行

単独世帯割合の増加

(2000年・27.5% → 2020年・38.0%)



(令和4年版 男女共同参画白書)

単身世帯者数の推移：157万人増加 (2015年・1806万人 → 2025年・1963万人)

・ 70歳以上で激増 (470万人 → 618万人)、 20-39歳で減少 (579万人 → 532万人)

➤ 地縁・血縁・職縁の希薄化

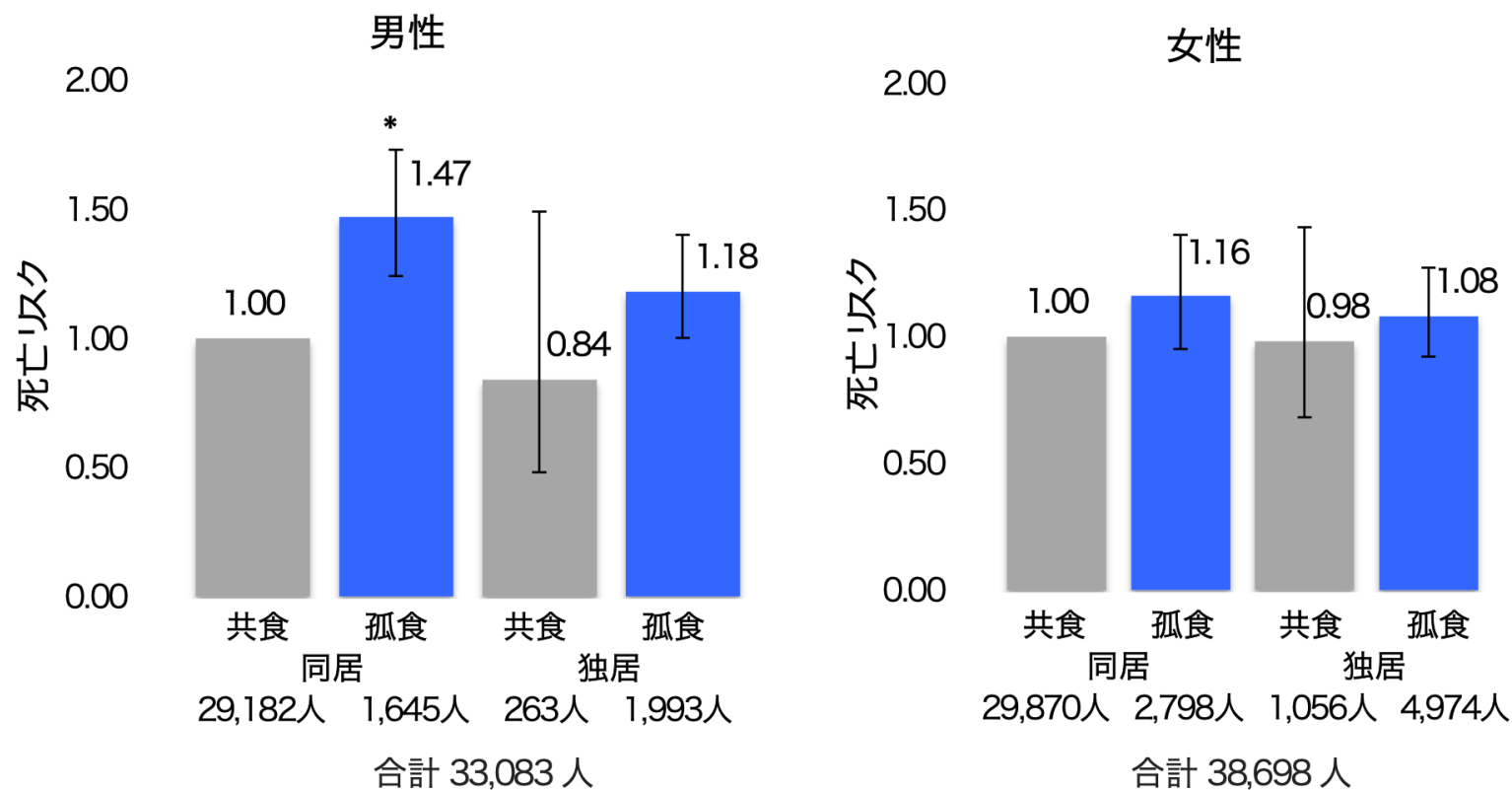
2040年は孤独・社会的孤立が主要な健康課題になる可能性

社会的孤立・孤独と健康リスク：系統的レビュー結果

アウトカム	社会的孤立	孤独
全死亡	++	++
全般的健康レベル	+	+
喫煙行動	+	+
治療コンプライアンス	+	
循環器疾患罹患	++	
がん罹患		
抑うつ・不安罹患	++	
自殺死亡	+	+
認知症罹患		+

(Leigh-Hunt N, et al: Public Health 2017;152:157-71)

孤食している男性の高齢者は、死亡リスクが高い



65歳以上の高齢者71,781名を約3年間追跡 (JAGES研究データ)

Tani Y, et al: J Gerontol Psychol Sci Soc Sci 2018;73:1330-4

孤独・孤立対策は食環境の整備から

- 子どもの支援：子ども食堂、子ども宅食
- 親子への支援：アウトリーチ型食支援
- 高齢者への支援：シニア食堂、通いの場
- 健康日本21（第三次）：地域等で共食している者の割合（令和14年度目標＝30%）
- フードバンク支援

食事を通じた「つながり・絆」の創出、共食の健康に及ぼす良好な効果、社会参加の機会増加、地域の食関連産業（弁当・惣菜など）の活性化

誰も取り残すことのない地域社会を創るうえで、食環境の整備は極めて重要

縮む地域社会（ヒトもカネも不足する、ジリ貧社会）を どう克服するか？

～連携と協働の重要性～

健康づくりのキーワード：連携と協働

- **縮む地域社会のなかで**：人口が減り、地域経済も減速し、健康づくりの担い手も予算も減るなかで、**役所の健康づくり部局が自分だけで事業を展開するのは困難**。どのように健康づくりを展開するべきか？
- **役所**：自治体の全庁的な取組、他部局との連携
- **地域住民**：住民組織やボランティアとの連携・協働で、住民主体の健康づくり。住民が地域の課題に自らチャレンジ
- **地域経済・企業**：健康づくりと地域経済の活性化とのリンケージで、健康づくり運動の規模が拡大。さらに地域の活性化にも貢献

健康寿命をのばそう！ アワード (生活習慣病予防分野)

- 厚生労働省が平成24年度より実施：生活習慣病予防に関して、優れた取組を行っている企業・自治体・団体を表彰し、優良事例のヨコ展開を目指す

「健康寿命をのばそう!アワード」の 開催に寄せて



生活習慣病予防分野
評価委員長

辻 一郎

東北大学大学院医学系研究科 公衆衛生学分野 教授

今回は3年ぶりに会場での開催となり、プレゼンテーションをされた方々の熱気や緊張感を感じながらの審査となりました。会の運営にあたりまして厚生労働省の方々、また事務局の方々に大変お世話になりましたことに、まず御礼を申し上げます。

応募件数は、企業部門39件、団体部門7件、自治体部門11件、合計57件でした。過去10回と比べますと、団体部門と自治体部門の応募がとくに少なくなっています。これは、この数年続いているコロナ禍のために健康づくりが難しくなったことの影響ではないかと、私自身は懸念いたしております。

その中であって、プレゼンテーションをされた方々の取組を見ておると、コロナ禍の中でも新しい形の健康づくりが着実に進んでいることに勇気づけられました。とくに、これまで健康づくりが難しいと考えられてきた中小企業や過疎地での取組が受賞されたことは、特筆すべきことです。

厚生労働大臣最優秀賞

- 第11回：大橋運輸
『社内と地域の連携』
- 第10回：味の素
『「ラブベジ」プロジェクト』
- 第9回：ファミリーマート
『こっそり減塩弁当』
- 第8回：下呂市役所
『まちぐるみの食環境整備』

企業・団体・自治体から応募（令和5年度）：84件 → 書類審査で20件 → 6件がプレゼンテーション → 評価委員による投票

自治体の全庁的な健康政策への理解と推進

愛知県蒲郡市の取組…
メタボ・ワーストワンからの挑戦

健康に関する
職員向け研修会の
開催

「健康寿命の延伸が
蒲郡市を救う」
講師：津下一代
市長はじめ、庁内管
理職、その他職員を
対象に研修会開催。
130名出席。



健康化政策全庁的推進プロジェクト設置

市27課

策定
部会
32名

推進
部会
29名

秘書課・人事課・企画広報課・・・企業立地推進課
情報ネットワークセンター・行政課・財務課・安全安心課・税務収
納・福祉課・児童課・長寿課・観光商工課・保険年金課・農林水産
課・環境清掃課・道路建設課・水道課・下水道課・道路建設課
土木公安課・建築住宅課・問計画課・市民病院・消防本部・学校教
育課・庶務課・部下スポーツ課（27課 43名）

健康がまごおり21第2次計画策定

8月～月1回実施

研修会・戦略発表会

グループワーク
既存データから市の
現状を把握・市の課
題と健康戦略を考え
る



健康担当以外の課の職員が考えた健康戦略発表

【平成25年10月29日】
「健康戦略で蒲郡市の未来を変えよう
仕掛け人は私たち」

講師：津下 一代 氏
プロジェクトチーム：43名

【平成25年年12月19日】

1 健康戦略発表会
プロジェクトチーム：35名

2 研修会
「健康がまごおり21第2次計画策定
動かすのは私たち」

講師：津下一代 氏
プロジェクト・市民関係機関：70名

体重測定100日チャレンジ！めざせ1万人！



全庁的な取組だから、企業・学校・公共施設などへの働きかけも容易 ← 運動の広がり・規模が加速

第11回健康寿命をのばそう！ アワード（生活習慣病予防部門）：熊本県南阿蘇村

「まるっと減塩」／4つの基本的アクション

① 戦略的に使用する
(おいしさを伝える)
減塩米菓



①

住民への紹介
大量サンプル配布

住民目線の(食改による)
「おうちごはんレシピ集」

JA阿蘇グリーンなんごう店
スーパーみつい中松店

道の駅 あそ望の郷きぎの



②

漬物文化への対応
JSH減塩食品の利用
→高菜漬・白菜漬・梅干



調味料の減塩化



JSH減塩食品から選択

④

地元特産品の減塩化
JSH減塩食品の開発
減塩醤油が決めて(→JSH認証)



③

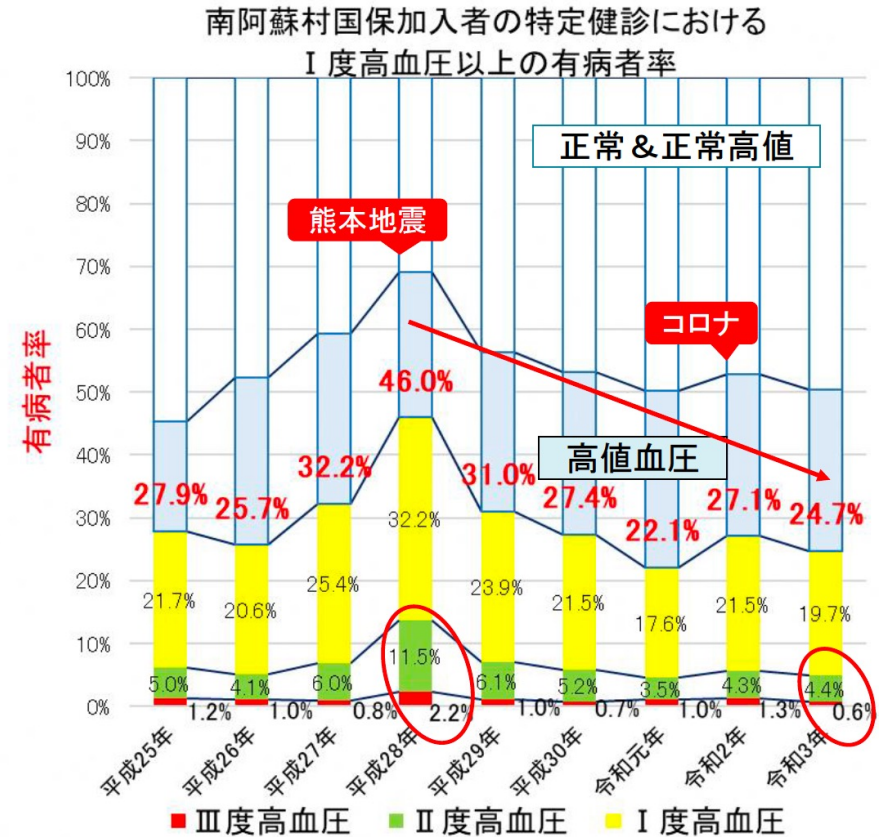
おいしい減塩惣菜の具現化
JSH減塩食品の利用
SM弁当開発(→SM認証)



カフェ&ランチ ふわら

地元の食品関連
事業者と連携
(減塩推進協力店)

学会認証は住民
への説得力アップ



(南阿蘇町：アワード審査会プレゼン資料より)

東京都足立区「あだちベジタベライフ」：第6回健康局長賞

住んでいるだけで
自ずと**健康**になるまち

あだちベジタベライフ
～そらだ、野菜を食べよう～

なぜ足立区民の健康寿命は都平均より約2歳短いのか

その原因は裏面に

自覚症状は無かった
若い頃から一歩ずつやってたので健康は自分で守ってきた。だから長寿の結果を特に関心を持っていました。(区内在住者)

足立区

平成25年度制作チラシ表紙

基本方針1 野菜を食べやすい環境づくり

(成果指標：1日あたり推定野菜摂取量)

■ 「ベジタベライフ協力店」の展開 その1

区内飲食店の約10%

“ベジファースト”や“野菜たっぷり”メニューを約600店舗の飲食店などで提供



食前ミニサラダから提供

120g以上の野菜メニュー

ラーメンでも野菜増し



基本方針2 子どもの頃からの良い生活習慣の定着

(成果指標：ひと口目は野菜から食べている子どもの割合)

教育委員会とも連携
保育園から中学校まで

■ 「おいしい給食」による食習慣づくり

- 『ひと口目は野菜から』の声かけ
- 毎月1回、区内で採れた新鮮野菜や旬の野菜を使った「野菜の日」メニューを提供



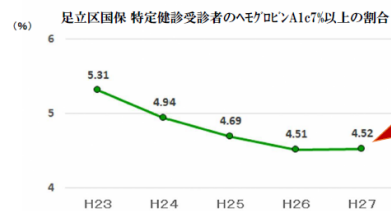
「野菜の日」ふろふき大根



見え始めた成果⑤

DOWN

■ 合併症が懸念される区民割合が減少



国は5%前後でほぼ横ばい
足立区は効果が
見えてきている

【出典】東京都保健特定健診・保健指導支援システム

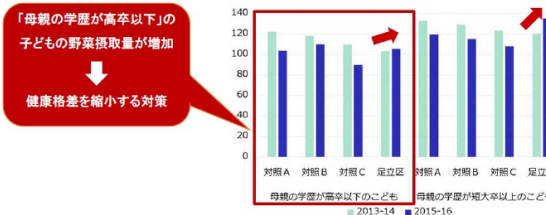


見え始めた成果③

UP

■ 他都市と比べて、子どもの野菜摂取量が増加

小中学生の野菜摂取量 (g/1000kcal/day)



「母親の学歴が高卒以下」の
子どもの野菜摂取量が増加
↓
健康格差を縮小する対策

【出典】東京大学「まちと家族の健康調査 2013-2014と2015-2016」より



基本方針1 野菜を食べやすい環境づくり

■ 民間企業と連携したベジタベライフ啓発

多くの民間企業や団体に協力していただき、「野菜を食べる」「野菜から食べる」をPR!



北足立市場との連携で新鮮野菜の販売会



JA東京スマイル貯金デーの野菜の販売会場にて、「やさしい100gレシビの配布」



お客様感謝デーの景品には、野菜詰め合わせセット 約3,500袋



第11回 健康寿命をのばそう！ アワード厚生労働大臣最優秀賞 大橋運輸株式会社の取組（社内）

●社内の取組

・適度な運動

筋肉、筋力維持と生活習慣病予防のため運動機会や運動できる環境づくりに取り組む。社内と外部にスポーツジムを設置、毎月バランスボール、ヨガ、健康太極拳の講師を招き、勤務時間内で開催。そのほか、社内のウォーキングイベント、なわとびイベントを開催。



・適切な食生活

生産者と直接契約し、美味しくて栄養価が高い安心安全な旬の食材を定期的に全社員に配布。朝食用にバナナ、トマトジュース、ゆで卵を用意。週2回ヤクルトを配布。熱中症水素水サーバー設置。管理栄養士による健康栄養指導、情報発信を実施。



・禁煙/受動喫煙防止

スムーズに禁煙できるようなサポート・環境づくりを実施。2025年より禁煙者採用スタート。禁煙チャレンジを宣言した社員が禁煙外来を利用する場合、禁煙外来費用会社負担、禁煙手当支給。国立がん研究センターと連携。



・健診/検診の受診

「治療」より「予防」に重点を置いて、会社全体と社員一人一人の健康課題の解決に向け、女性のがん検診、脳健診、SAS健診も実施。健康診断結果に基づいて産業医と社内管理栄養士が連携して健康栄養指導を実施。



第11回 健康寿命をのぼそう！ アワード厚生労働大臣最優秀賞 大橋運輸株式会社 of 取組（地域）

- 社員への健康サポートで蓄えた健康ノウハウを地域に役立てたい：バランスボール・ヨガ・健康太極拳の教室（毎月）、管理栄養士による栄養相談（毎週）、特殊詐欺啓発・防災情報
- 連携：市役所、社会福祉協議会、警察署、大学、市民ボランティアなど → 官民連携の取組の幅が広がり、市民により良いサービスを提供、地域の問題解決に貢献
- 予算（年間）：社員一人当たり 10万円、地域 250万円



↑地域バランスボール教室

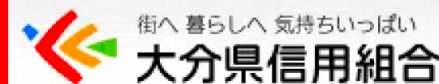


↑地域健康相談



↑地域に向けての「おはなし広場」案内

健康寿命日本一おうえん企業 活動事例①



「金融ノウハウ」「支店網（県下39店舗）」を活かして金融商品の開発及び循環型ファンドの創設

健康応援定期の発売（16市町+3組合と包括協定を締結）

大分市にお住まいの
皆さまへ



国民健康保険あるいは
後期高齢者医療の健康診査
またはがん検診を受診されると...

スーパー定期預金1年もの
店頭表示金利
プラス
10年 0.15%

毎年の健診でカラダもココロも豊かな生活を!

おおいた市健康応援定期



健診・検診受診で、金利を**0.15%**上乗せし、
市町別の特性に合わせた預入基準も追加設定

令和3年度は、8,850人が健診・検診を受診し、
「健康応援定期」を利用

預金

185億円

「健康応援定期」で得られた資金を「健康寿命延伸」に循環させる

健康寿命日本一おうえん融資ファンドの創設



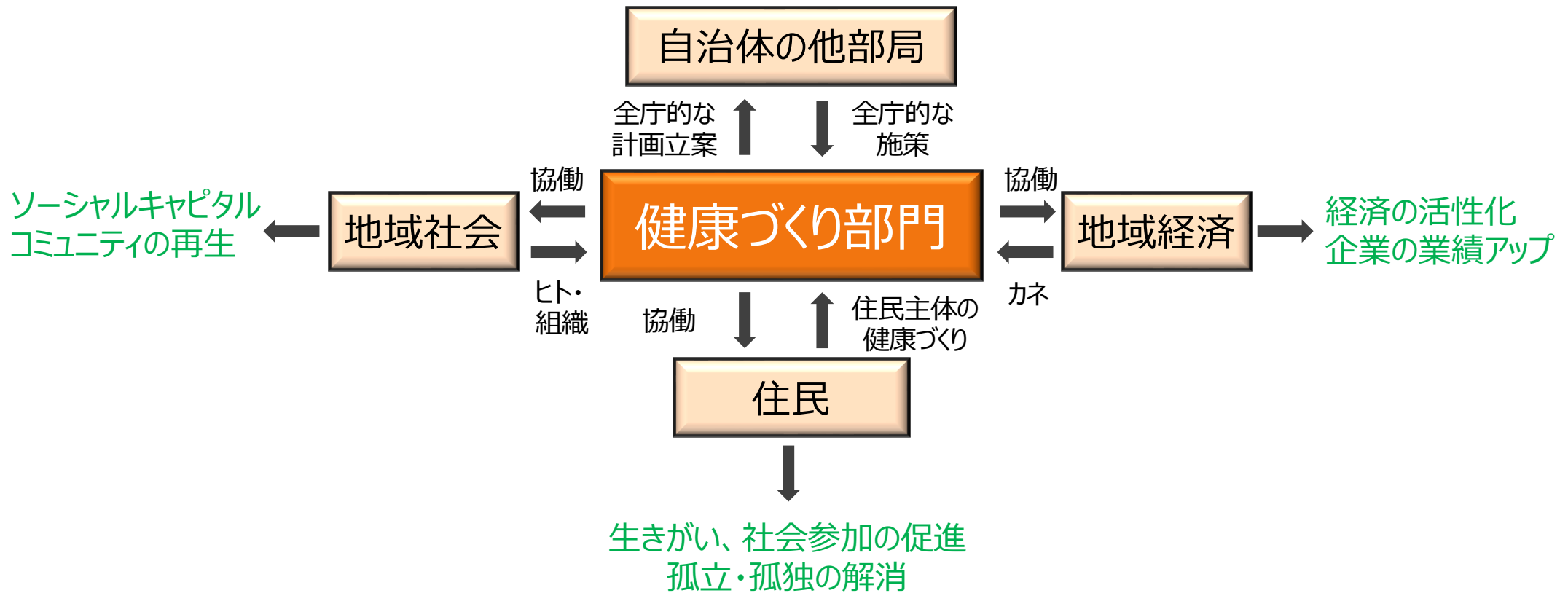
「健康寿命延伸に資する設備資金」に、**低利融資**

健康機関・歯科医療機関 0.7%

介護保険事業所(通所) 1.7%

(融資限度額 1億円 無担保)

すべてのステークホルダーが連携、協働して社会環境の整備を



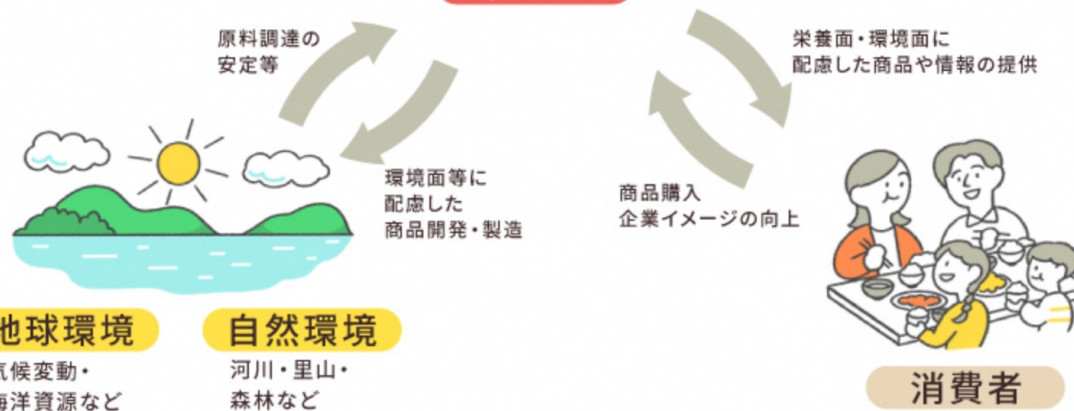
地域の総力で、健康寿命の延伸と社会の持続可能性を実現する

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ

健康的で持続可能な食環境の実現に向けて
～事業者に期待される能動的アクション～



役割とアクション



食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開する